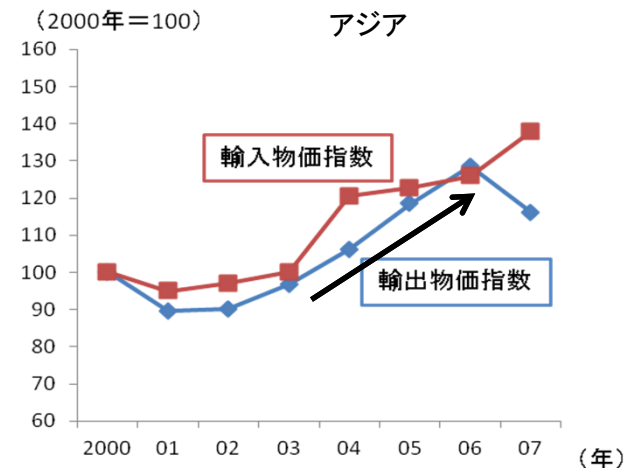
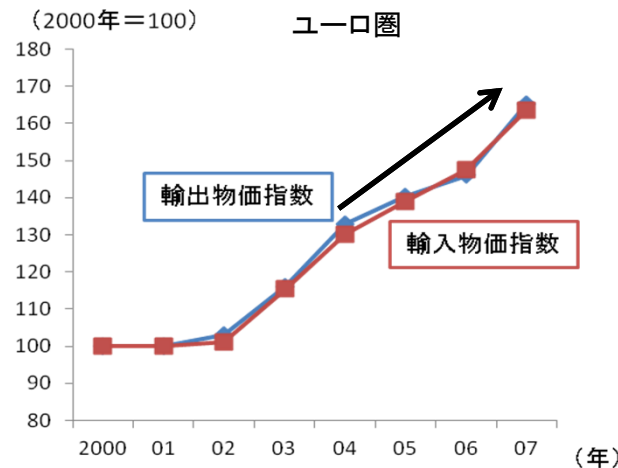
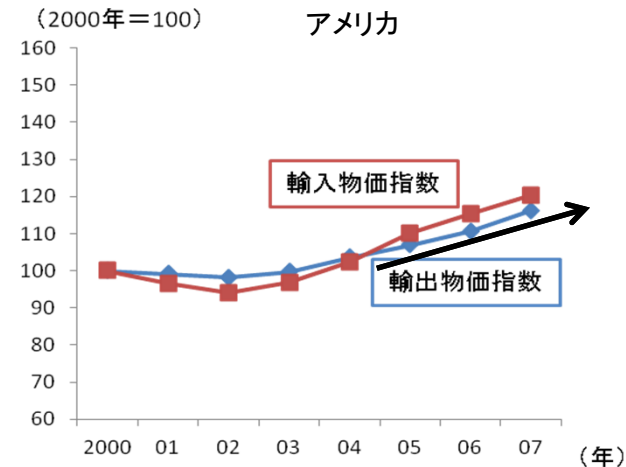
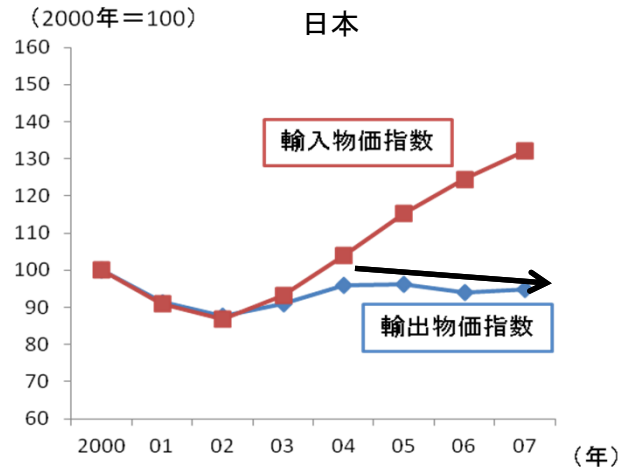

METI-RIETIシンポジウム
震災から復興する日本の進路

経済産業省経済産業政策局
産業構造課長 角野 然生

① 交易条件の悪化

■ 我が国は、輸入物価指数が上昇する一方、輸出物価指数が下落傾向（交易条件の悪化）。「我慢」の競争に陥っている。



【備考】(出所)IMF International Financial Statistics
輸入物価はドルベース。
アジアはインド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ等。

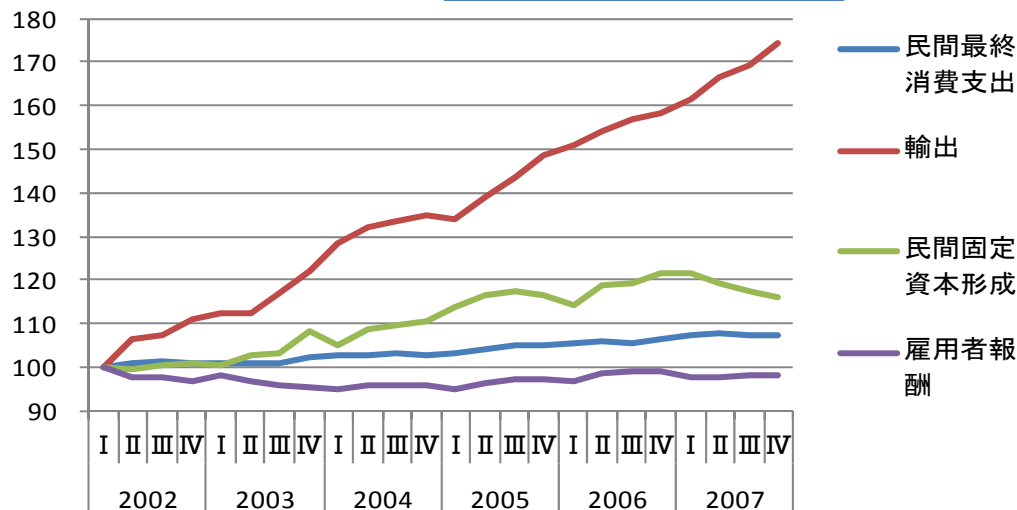
➡ 現在の日本の産業は付加価値の拡大・創出力(価格転嫁力)が低い可能性。

②雇用者報酬・国内消費の低迷

■ 2002年以降の景気回復局面では、雇用者報酬も民間投資も抑制され、個人消費も十分回復せず、内需による牽引効果が小さかった。

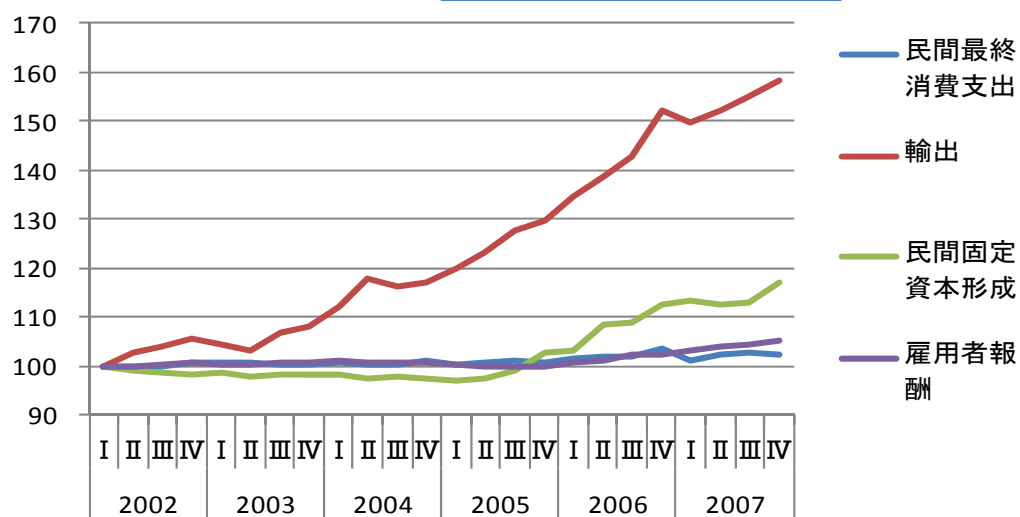
(2002年第 I 四半期=100)

日本



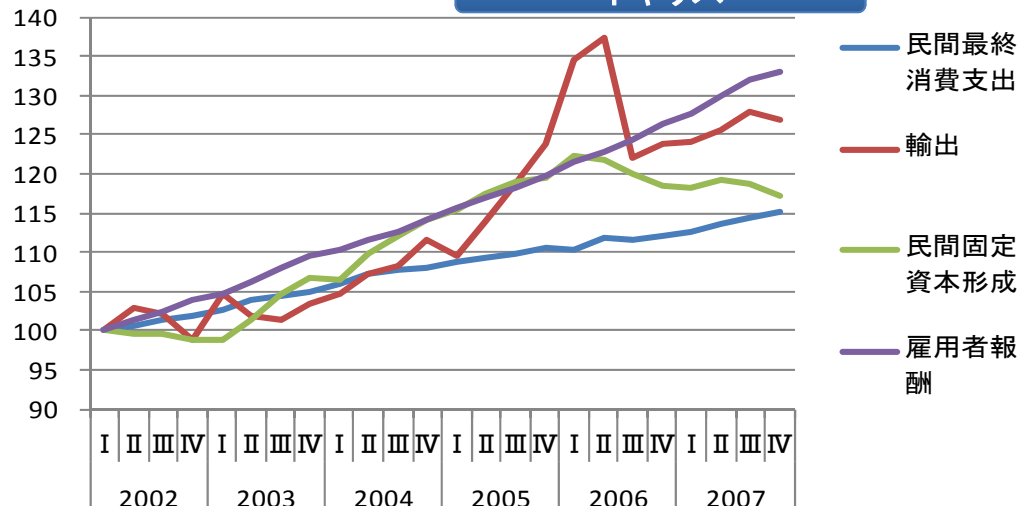
(2002年第 I 四半期=100)

ドイツ



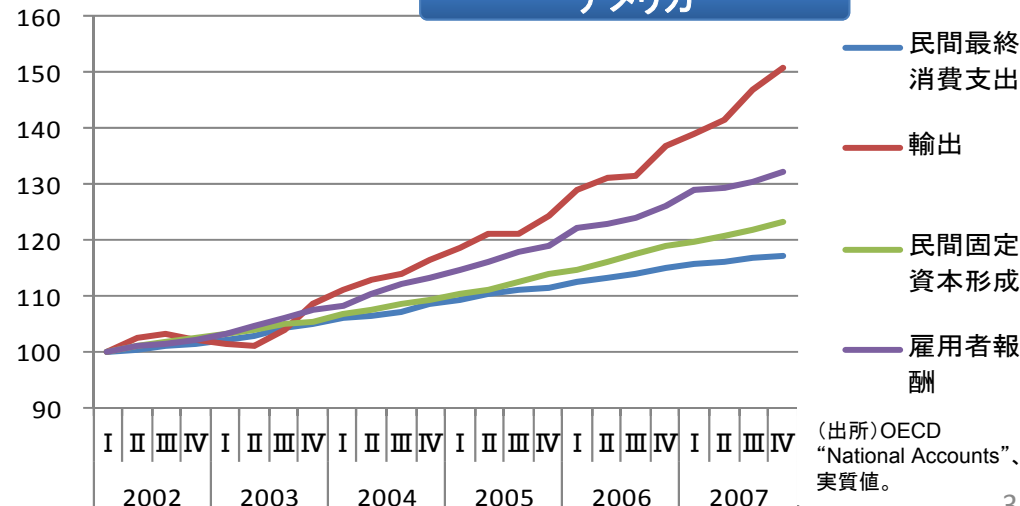
(2002年第 I 四半期=100)

イギリス



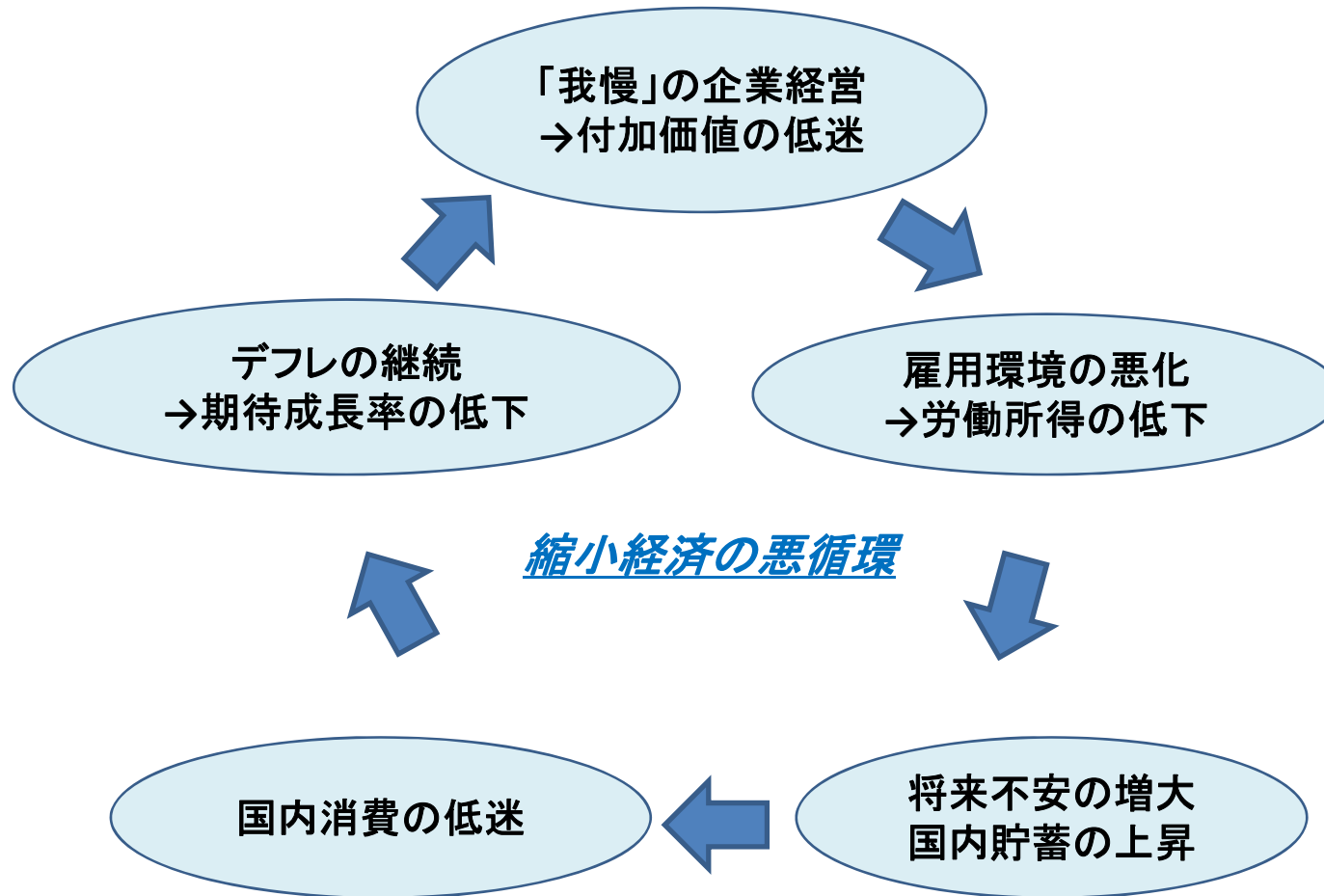
(2002年第 I 四半期=100)

アメリカ



(出所) OECD
"National Accounts",
実質値。

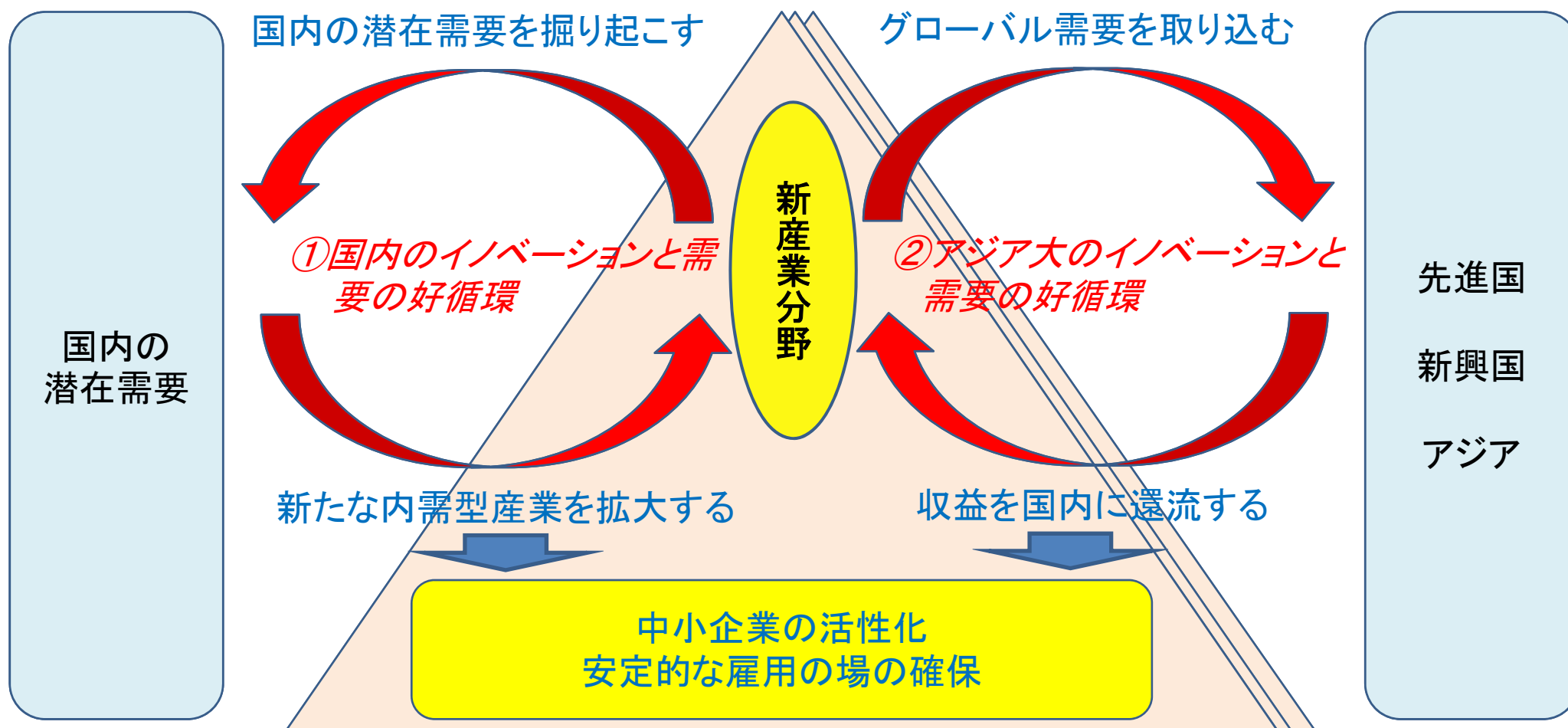
③「縮小経済」の構造要因



付加価値の向上、世帯の労働所得の増加を目指すことが必要。

④我が国の目指すべき産業構造のイメージ

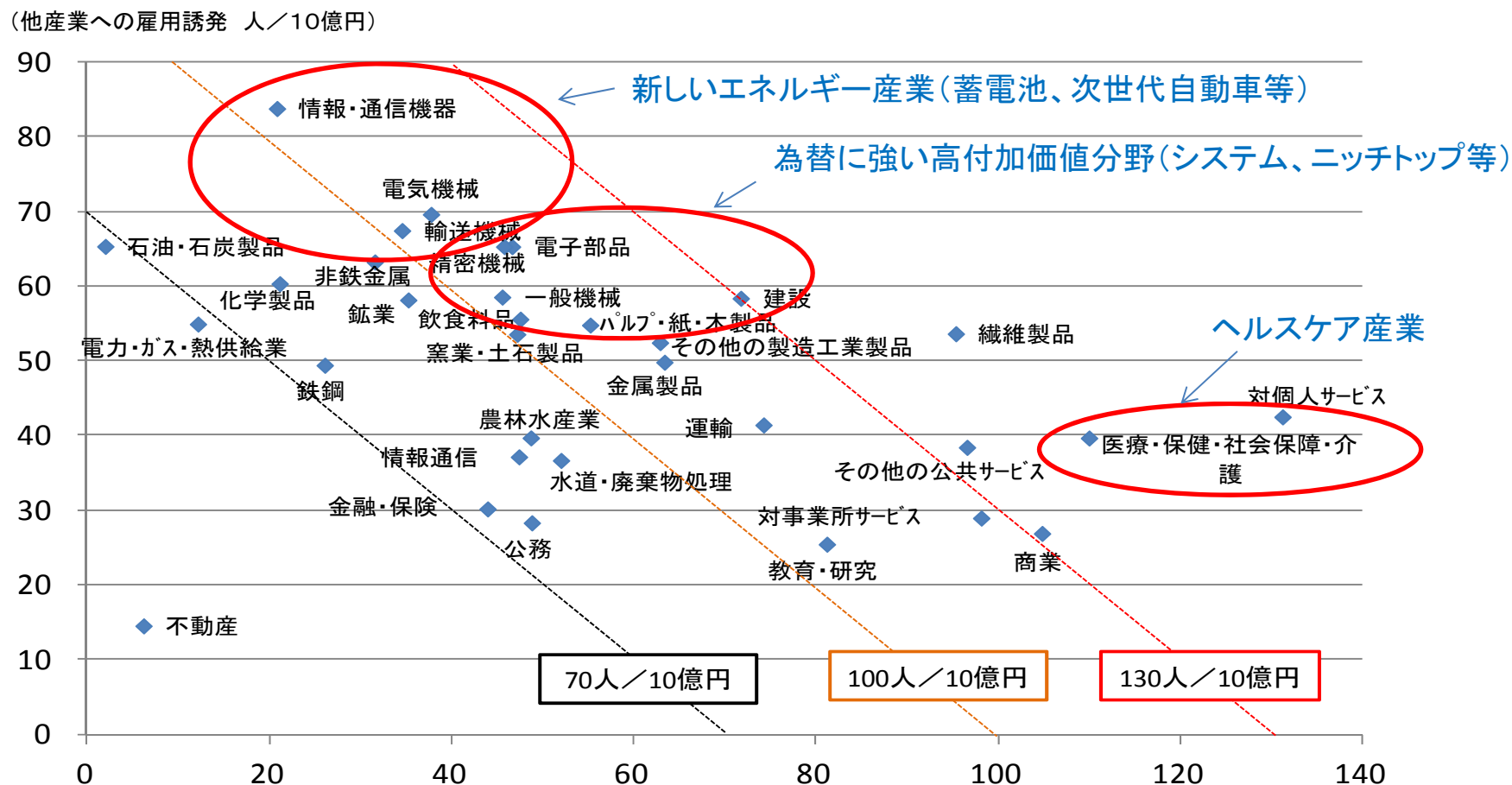
- 我が国は、①国内の潜在需要を掘り起こし、ヘルスケアなど新たな内需型産業を拡大するとともに、②国際分業の中で付加価値で競争できる新しい製品やサービスを生み出し、アジアで稼いだ収益を国内に還流する仕組みを整備することで、中小企業の活性化や安定的な雇用の場の確保につなげ、「**ハケ岳構造**」の産業構造を実現すべきではないか。



⑤雇用誘発効果から見た重要産業

- 産業ごとの雇用誘発効果（生産が10億円増加した場合の雇用増加）を見ると、①ヘルスケア産業は雇用創出力は高いが波及効果が少なく、②新しいエネルギー産業や高付加価値分野は波及効果が大きいが雇用創出力は低いことから、両者を共に伸ばしていくことが重要。

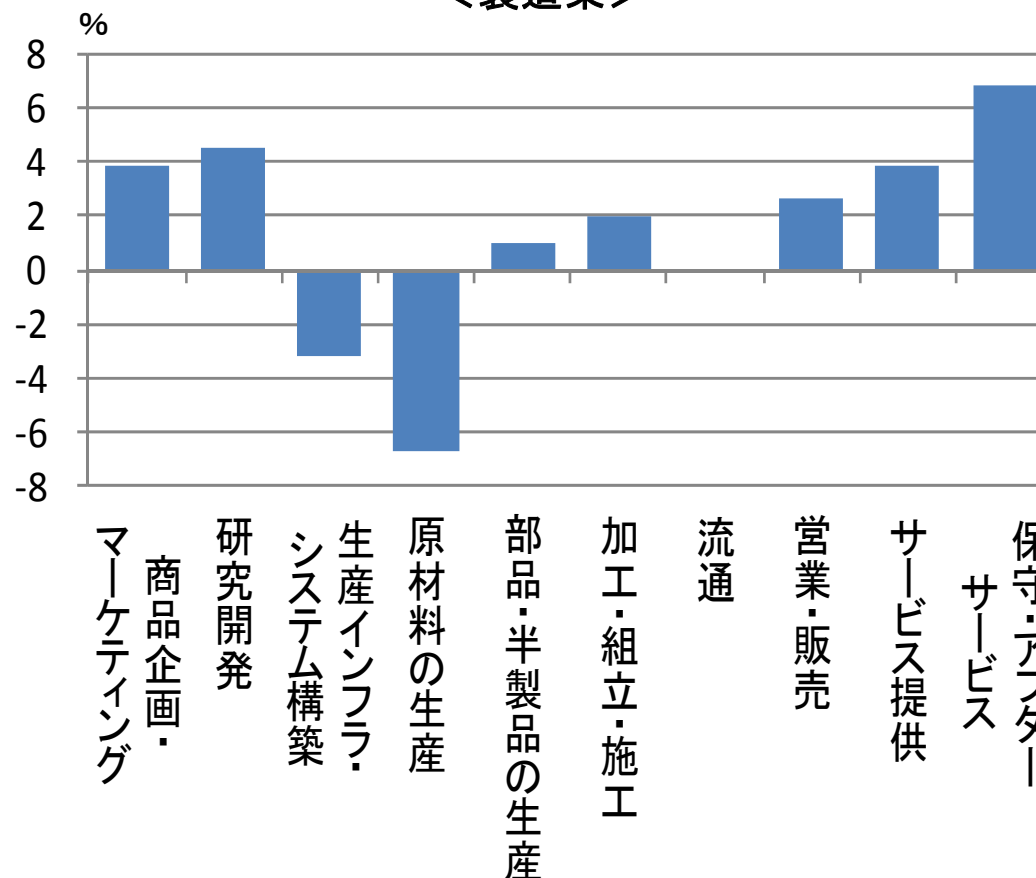
自産業と他産業に対する雇用誘発効果



⑥企業における付加価値の源泉

- グローバル需要を取り込むためには、価格ではなく付加価値で競争できる「元気な事業」を伸ばしていくことが重要。
- 上場企業へのアンケート調査によれば、直近の3年間で、製造業において付加価値貢献度が高まった業務工程は、バリューチェーンの川上・川下部分。

3年前と比較して、付加価値貢献度が高まった業務工程
〈製造業〉



⑦就業構造の予測(全体)

- 空洞化ケース:自動車産業等が空洞化し、製造業の雇用が**300万人**減少。経済低迷のためサービス業も雇用の受け皿となれず、2020年までに失業率は**6.1%**に悪化。
- 成長ケース:製造業が生産性の向上等により穏やかに雇用を減少させるものの、ヘルスケア・子育て産業等を中心とする**サービス業が雇用の受け皿**となり、失業率は**4.6%**に低下。

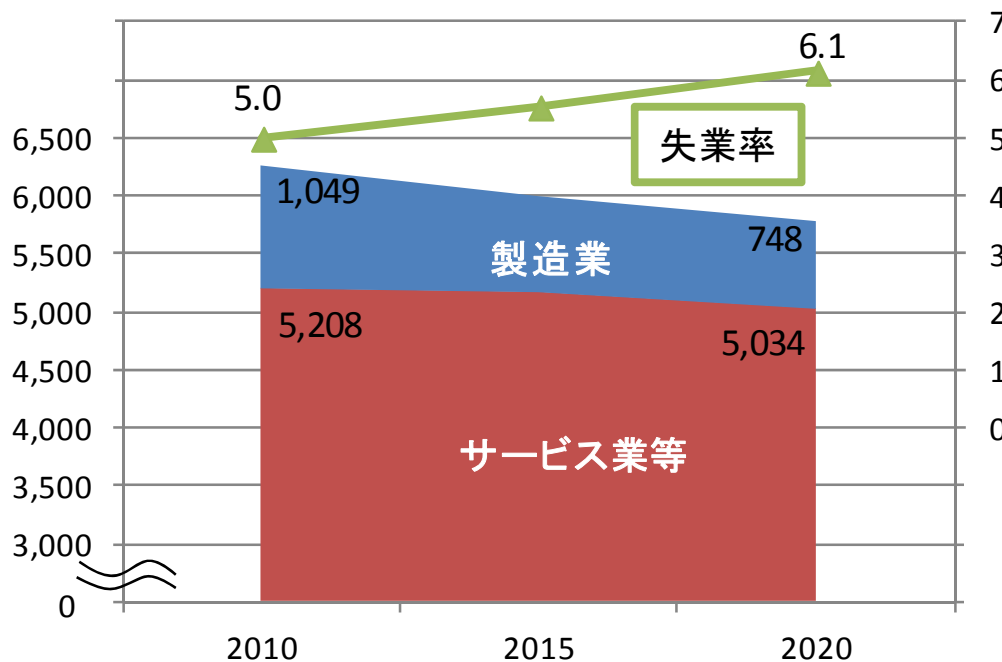
シナリオ別の就業構造の予測

空洞化ケース

自動車産業の空洞化により製造業の雇用が急速に減少。サービス業も雇用の受け皿となれず。→失業率が上昇。

(就業者数:万人)

(失業率:%)

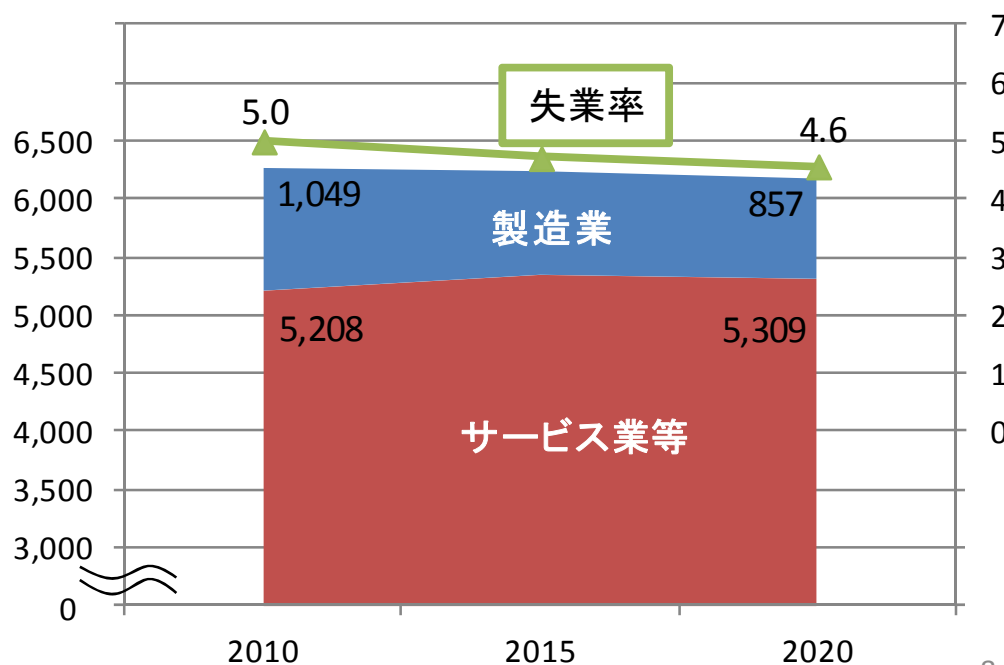


成長ケース

製造業の雇用は穏やかに減少するものの、新産業などサービス業が雇用の受け皿に。→失業率が改善。

(就業者数:万人)

(失業率:%)



⑧就業構造①：産業別の就業者数（成長ケース）

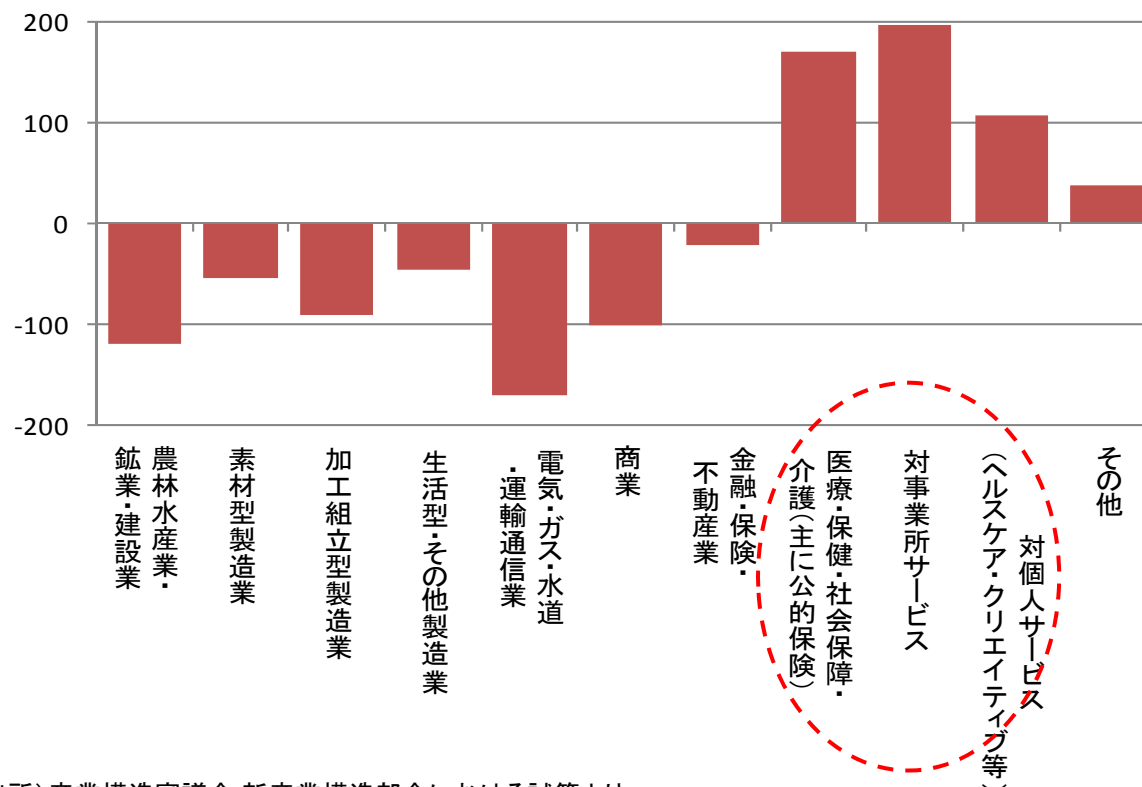
■ 2020年にかけて雇用を増やすことが見込まれる成長産業

①対事業所サービス（新しいエネルギー産業、人材育成業、デザイン設計業、専門サービス業等）：約200万人

②医療介護（主に公的保険）：約170万人

③対個人サービス業（ヘルスケア・クリエイティブ産業等）：約100万人

2010年から2020年にかけての産業別の就業者数の変化
(就業者数の変化:万人)



(出所)産業構造審議会 新産業構造部会における試算より

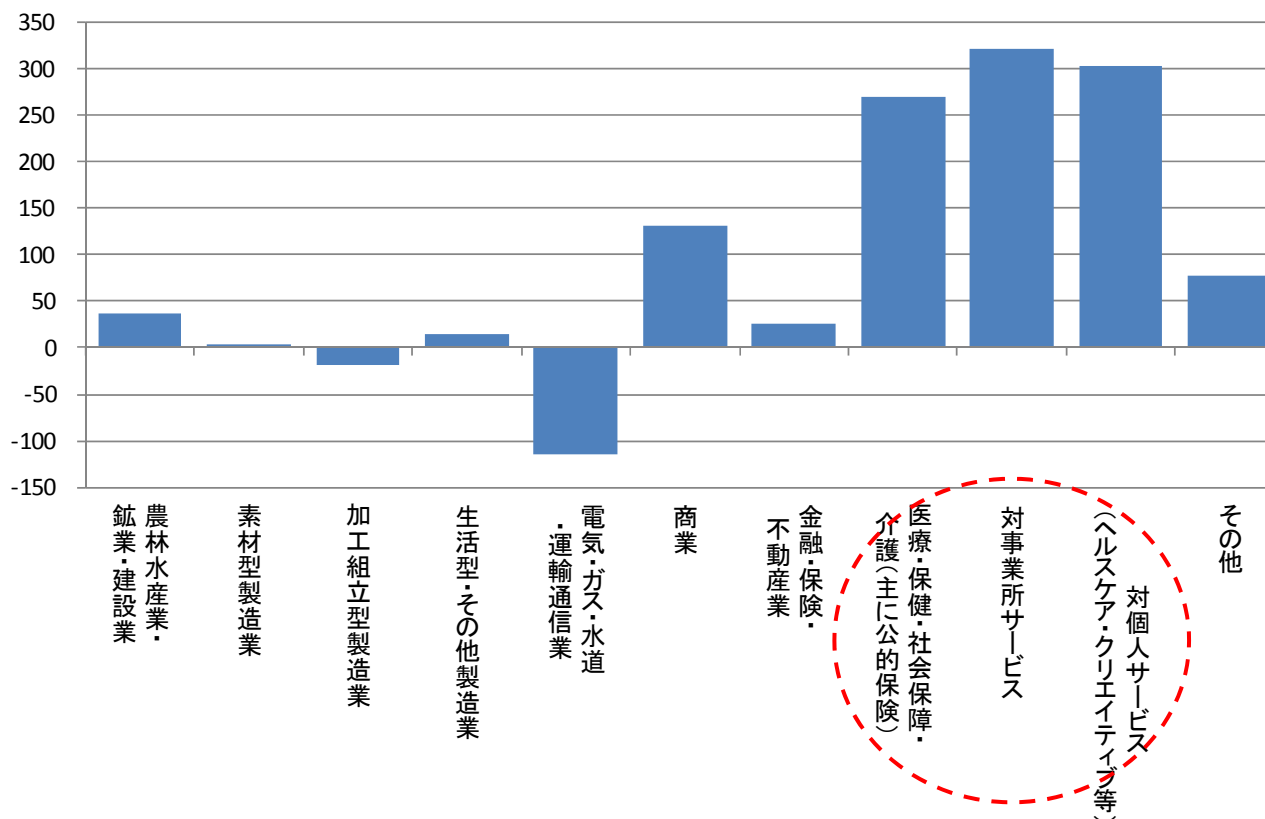
(注)製造業の雇用は全体として減少するものの、生産性は向上し生産額は空洞化ケースに比べ40兆円増大。輸出も全体で30兆円増加。次世代自動車や蓄電池、医療機器等の新産業分野の成長やグローバル需要の取り込みにより100万人の雇用創出に貢献。

⑨就業構造②: 成長産業が必要とする就業者数

- 高齢者の引退による自然減を考慮すると、医療介護(公的保険)、対事業所サービス(新しいエネルギー産業、人材育成業、デザイン設計業、専門サービス業等)、対個人サービス(ヘルスケア・クリエイティブ等)は、それぞれ**300万人程度**、合計で**約1000万人規模**の就業者数の増加が必要。
- 他産業からの労働移動が不可欠であるが、これだけでは労働者が不足。
- 新規に労働市場に参加する、**女性、高齢者、若者**の活用が不可欠。

高齢世代の引退による自然減と成長ケースの差

(労働移動等で埋めるべきギャップ: 万人)

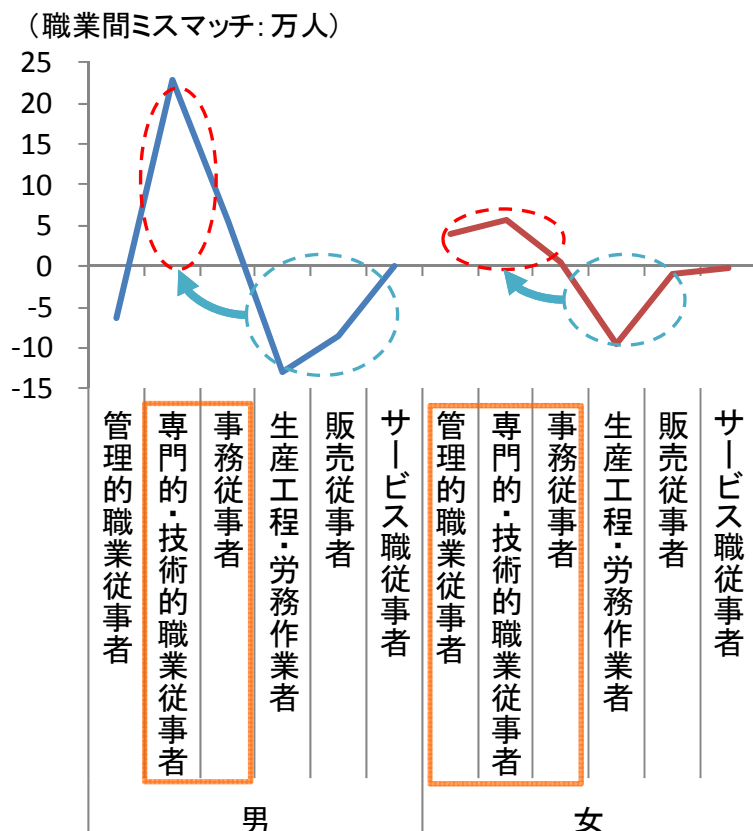


⑩就業構造③：産業全体の職種変化

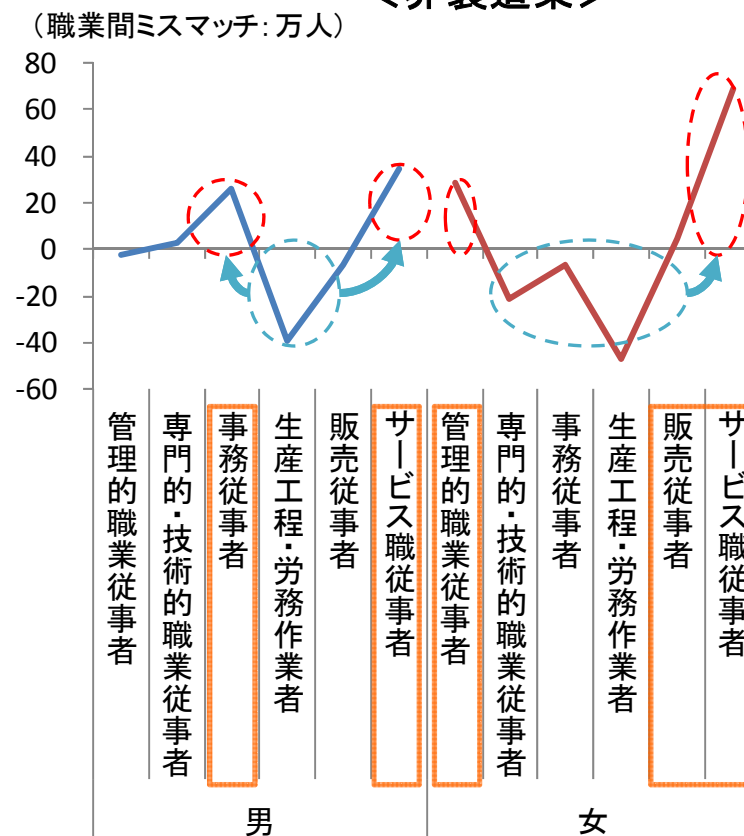
- 製造業では、男女ともに生産工程が減少し、専門技術職が増加。全体では、**男性で30万人、女性で10万人**程度の職種転換が必要。
 - 非製造業では、男性は労務職が減り事務職やサービス職が増加。女性は管理職やサービス職が増加。全体では、**男性で60万人、女性で100万人**程度の職種転換が必要。
- 産業全体では、**200万人規模の職種転換**が必要。

産業内の職種のミスマッチ(2020年)

<製造業>



<非製造業>

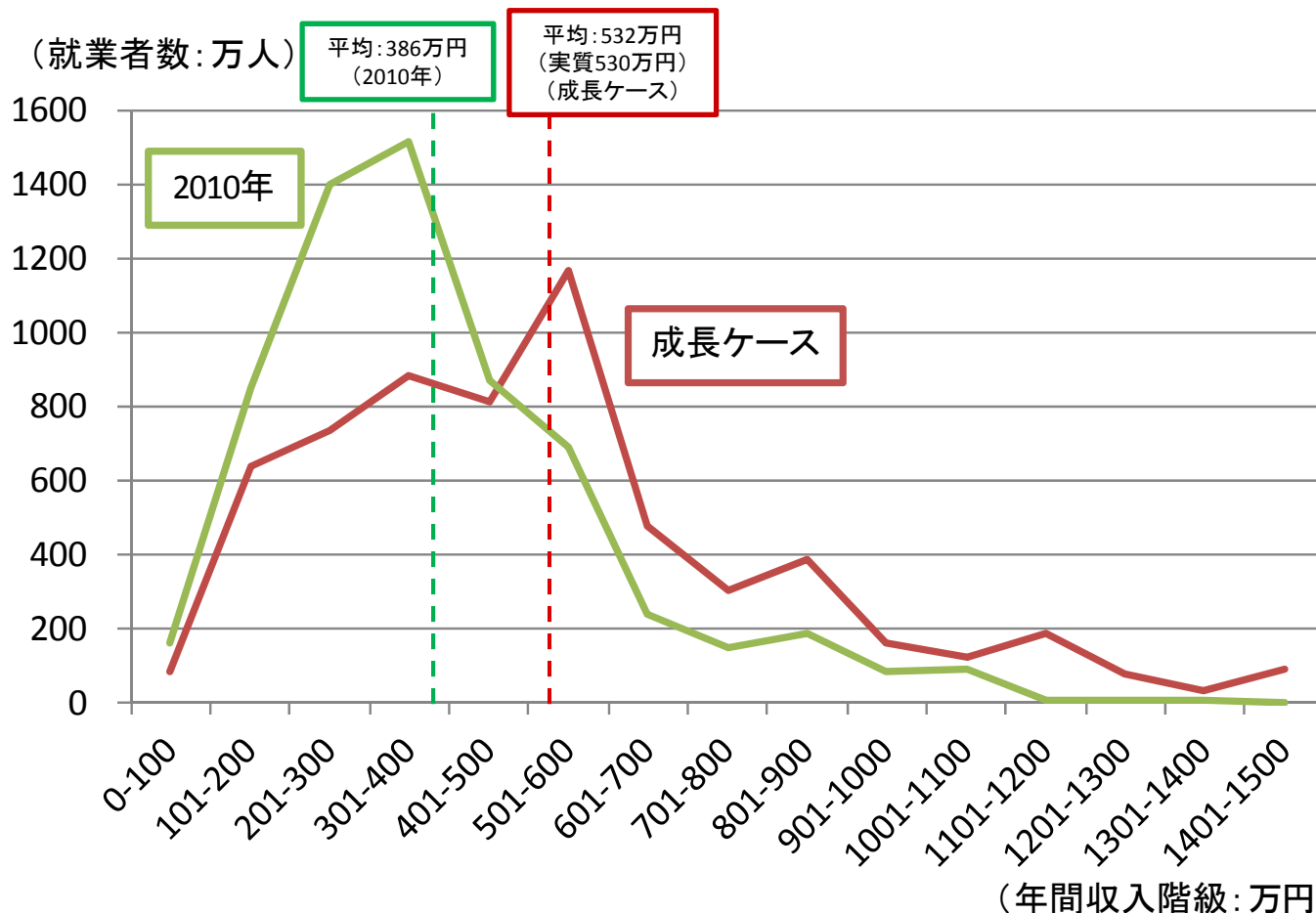


(注)成長ケースの2020年の性別・職業別就業者数と、性別の職業構成比が2010年時点と変わらないと仮定した場合の就業者数の差分を計算したものの。

⑪所得構造：所得分布の変化（成長ケース）

- 2010年の所得構造は、年収100万円～400万円の就業者が多数。
- 成長ケースでは、全体的に所得が拡大し、年収400万円～700万円の就業者数が多数。
- 成長ケースでは、「**中間層の厚み**」を回復することが可能と見込まれる。

所得（賃金・俸給）分布の比較



(注)産業別・性別・職業別の就業者数および一人当たり賃金・俸給より作成。賃金・俸給(雇い主の社会保険料負担等を除く)は雇用者報酬から算出したもの。一人当たり賃金・俸給は、産業別・性別・職業別の平均所得から算出したものであり、個々人の所得から作成したものではない点に留意が必要。また、賃金は雇用者のみのものであり、自営業者等は含まれない。成長ケースの実質平均所得は、2010年価格で評価したもの。

⑫分析結果のまとめと政策課題

	分析結果のまとめ	政策課題
産業間 労働移動	<ul style="list-style-type: none">ヘルスケア・子育て、新しいエネルギー産業等の新産業は、1000万人規模の就労者の拡大が必要。	<ul style="list-style-type: none">新事業を創造する人材の育成新産業分野への円滑な人材移動 →社会人の学びなおし
産業内 職種転換	<ul style="list-style-type: none">製造業の高付加価値化により、男性を中心に生産工程から専門技術職に40万人規模の職種転換が必要。サービス業も、新産業の創出等により、女性を中心に160万人規模の職種転換が必要。	<ul style="list-style-type: none">製造業：グローバル人材や付加価値を生み出す人材の育成が必要。サービス業：新事業や付加価値の高いサービスを生み出す人材が必要。 →社会人の学びなおし
女性・ 高齢者の 就労拡大	<ul style="list-style-type: none">300万人規模の女性の就労拡大が必要。特に、女性の管理職は30万人、技術職は15万人の拡大が必要。150万人規模の高齢者の就労拡大が必要。	<ul style="list-style-type: none">ダイバーシティの推進のための環境整備（子育て支援、ワーク・ライフ・バランス推進）

(参考①) 施策の進捗状況

指摘事項	進捗状況
新事業創出	少子高齢化やエネルギー・環境などの社会的課題へ対応する事業を支援する『経済社会課題対応事業の促進に関する法律案』を閣議決定し国会に提出(2月10日)。
規制・制度改革	再生可能エネルギー、医療、農業等の分野について、規制改革分科会などが検討中。
女性の活躍推進	株式会社等の多様な主体の参入などを盛り込んだ『子ども・子育て新システムに関する基本制度とりまとめ』を2月13日に公表。
円高・空洞化対策	『国内立地補助金』として23年度3次補正予算2950億円を確保し、2月3日に245件(補助金総額2023億円)を採択。
経済連携の推進	TPP交渉参加に向け関係国との協議開始。また、日中韓FTA、日ペルーEPA、日豪EPA等が進展。
医療の国際化	医療サービス・機器・システムが一体となった8プロジェクトの海外展開を支援中。24年度予算案において『医療機器・サービス国際化推進事業』(10億円)を計上。
クリエイティブ産業の海外展開	日本のライフスタイル、文化を核とした13のプロジェクトの海外展開を支援中。24年度予算案において『クール・ジャパン戦略推進事業』(9.2億円)を計上。
中小企業の海外展開	中小企業海外商品需要開拓促進等中小企業新事業活動促進法案を提出。
	JETROが現地に進出した我が国中小企業をサポート。本年1月、インド・チェンナイにおいて、ビジネス・サポートセンターを新設。
インフラ・システム輸出の推進	90億ドルのDMIC(デリー・ムンバイ間産業大動脈)ファシリティ立ち上げ(インド)、インフラ開発支援(ミャンマー)等を推進。また、「国際競争力プログラム」を策定することを日本再生の基本戦略で決定。
アジア拠点化の推進	「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」を昨年12月に策定。なお、今通常国会にて「アジア拠点化推進法案」継続審議中。
グローバル人材の育成	グローバル人材育成のため24年度予算案において『インフラビジネス等展開支援人材育成事業』を計上。

(参考②) 就業構造の予測の趣旨

- 昨年11月の第4回部会では、現状を放置し空洞化が進行した場合の**空洞化ケース**と、攻めの対策により潜在内需の掘り起こしや外需の取り込みに成功した場合の**成長ケース**を比較し、政策効果を予測したところ。
- 本年2月の第5回部会において、今後の就業構造のあり方をご議論いただいたことを踏まえ、一定の仮定を置いて、空洞化ケースと成長ケースの就労構造を予測し、**どの産業でどういう水準の所得の雇用が生まれるのか、どの程度の労働移動が必要になるか**等を分析した。

空洞化ケース

- 輸出向け自動車生産が2020年にかけて半減し、関連産業を含む国内産業の生産が低迷する一方、国内における新産業創出が十分に進まず、逆輸入が増加するケースを想定。

成長ケース

- 以下のケースを想定。
 - ①国内の潜在需要のうち、本部会において特に大きな潜在需要が見込まれると指摘された3分野（ヘルスケア・子育て、新しいエネルギー産業、クリエイティブ産業）において、国内の新産業が拡大し、国内の消費が活性化。
 - ②アジアの経済成長に伴い、我が国からアジア諸国向けの輸出や対外直接投資が拡大し、国内の投資や消費が活性化。

(参考③) 政策効果の試算結果

- 空洞化ケースでは、ほぼゼロ成長となり、失業率も上昇。
- 成長ケースでは、実質GDP成長率1.5%程度を維持し、失業率も減少。
- 政策効果(両ケースの差分)は、実質GDP成長率で約**1.3%程度**、失業率で約**1.5%程度**。

ケース別のマクロ動向(2011~2020年度の平均値)

	空洞化 ケース	成長 ケース
実質GDP成長率	+0.2% (※1)	+1.5% (※2)
1人当たり 実質GDP成長率	+0.6%	+1.8%
1人当たり 実質GNI成長率	+0.7%	+2.1%
失業率 (2020年度)	6.1%	4.6% (※3)

(出所)三菱UFJリサーチ&コンサルティング試算

(※1)空洞化ケースでもプラス成長となる理由は、足下の復興需要の拡大が主たる要因。

(※2)潜在需要が見込まれる3分野と外需の取り込みを考慮して試算したもの。他の政策効果とあわせて政府全体で新成長戦略の成長目標(2%)を目指す方針には変わらない。

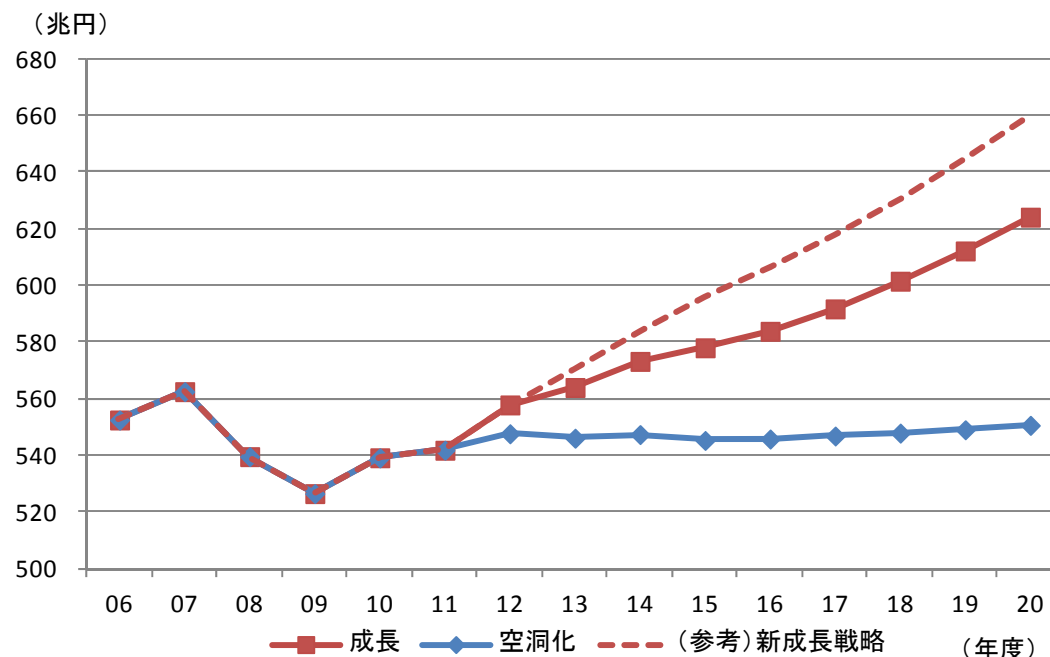
(※3)成長ケースで失業率が4.6%となるのは、女性や高齢者等の労働参加が進むため。

【試算の前提】

- 物価は、2014年にかけて0.3%まで回復し、以降2020年まで固定されると仮定。空洞化ケースでは物価下落が継続すると仮定。
- 金利は、2011年に1.1%が2020年にかけて1990年以降の平均である2.2%まで回復すると仮定。
- 為替水準は1ドル79円で固定。
- 将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口

- (平成18年12月推計)』の出生中位・死亡中位を利用。
- 労働力人口は、雇用政策研究会の試算(2007年)を参考に、空洞化ケースでは女性・高齢者等の就労が進まない場合、成長ケースでは女性・高齢者等の就労が進む場合の値をそれぞれ利用。
- 政府の歳出・歳入の見通しは、現時点における政府見通しと整合的に仮定。

ケース別の実質GDPの推移



(注)「成長戦略」は内閣府「経済財政の中長期試算(平成23年8月12日)」の「復旧・復興のための時限的財源措置の期間を10年間と想定した場合」の実質GDP値。

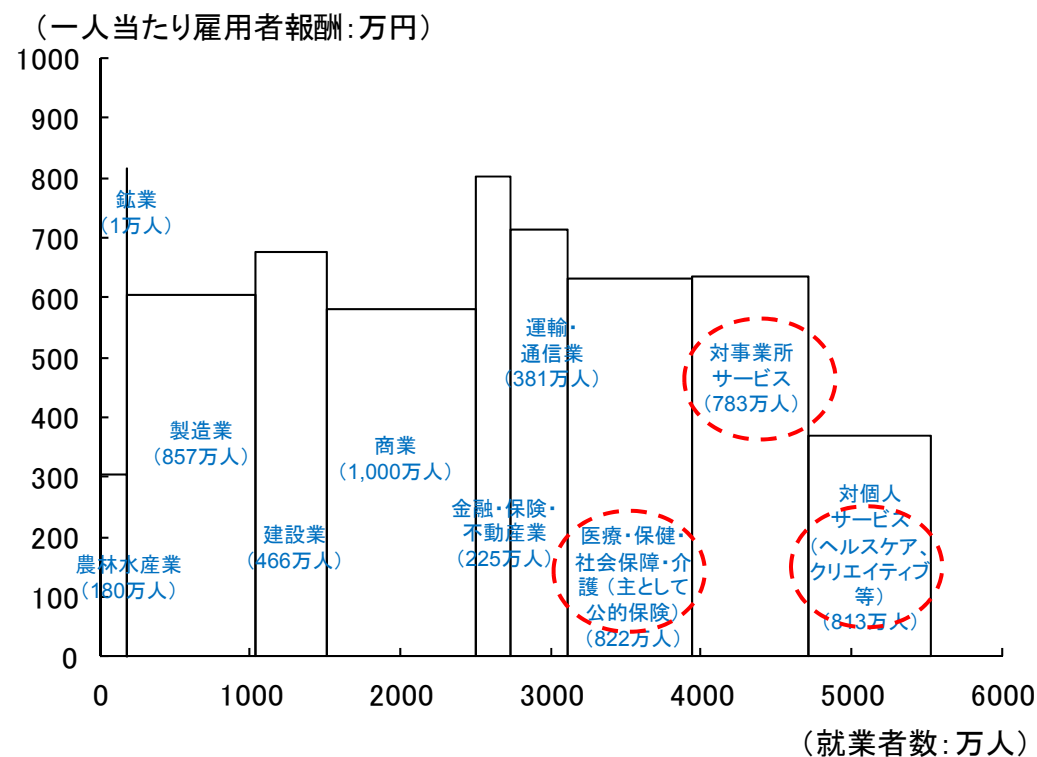
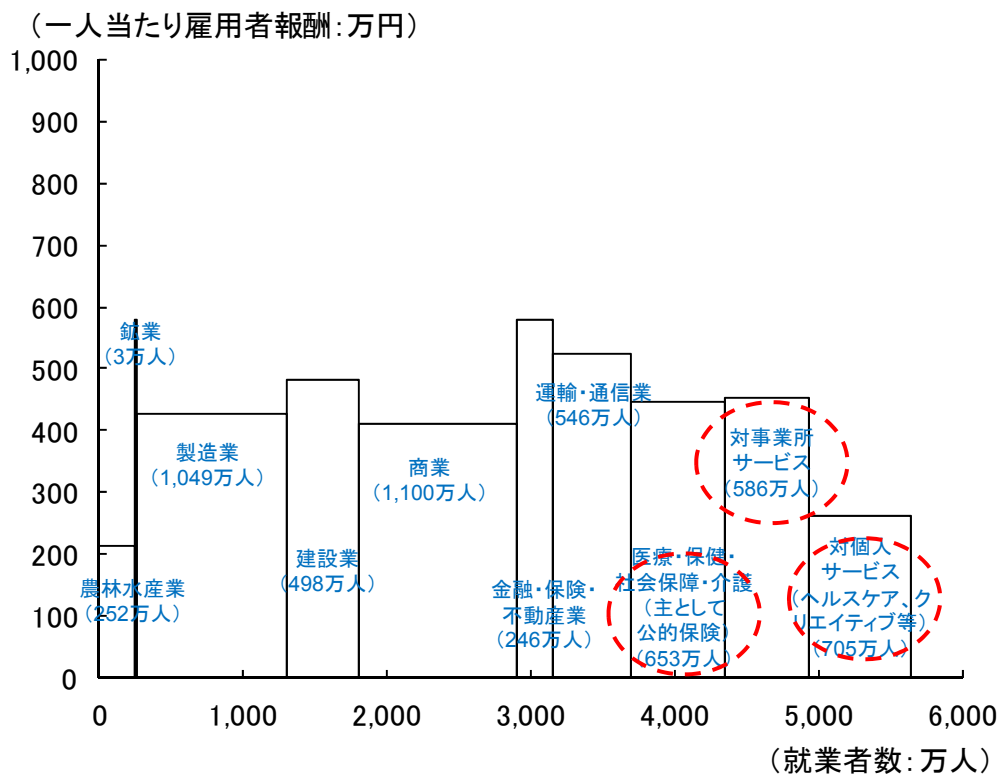
(参考④) 所得構造：産業別の就業者数と雇用者報酬(面的分析)

■ 就業者数・雇用者報酬いずれも増加することが見込まれる成長産業
 →①対事業所サービス(新しいエネルギー産業、人材育成業、デザイン設計業、専門サービス業等)、②対個人サービス(ヘルスケア・子育て産業、クリエイティブ産業等)、③医療介護

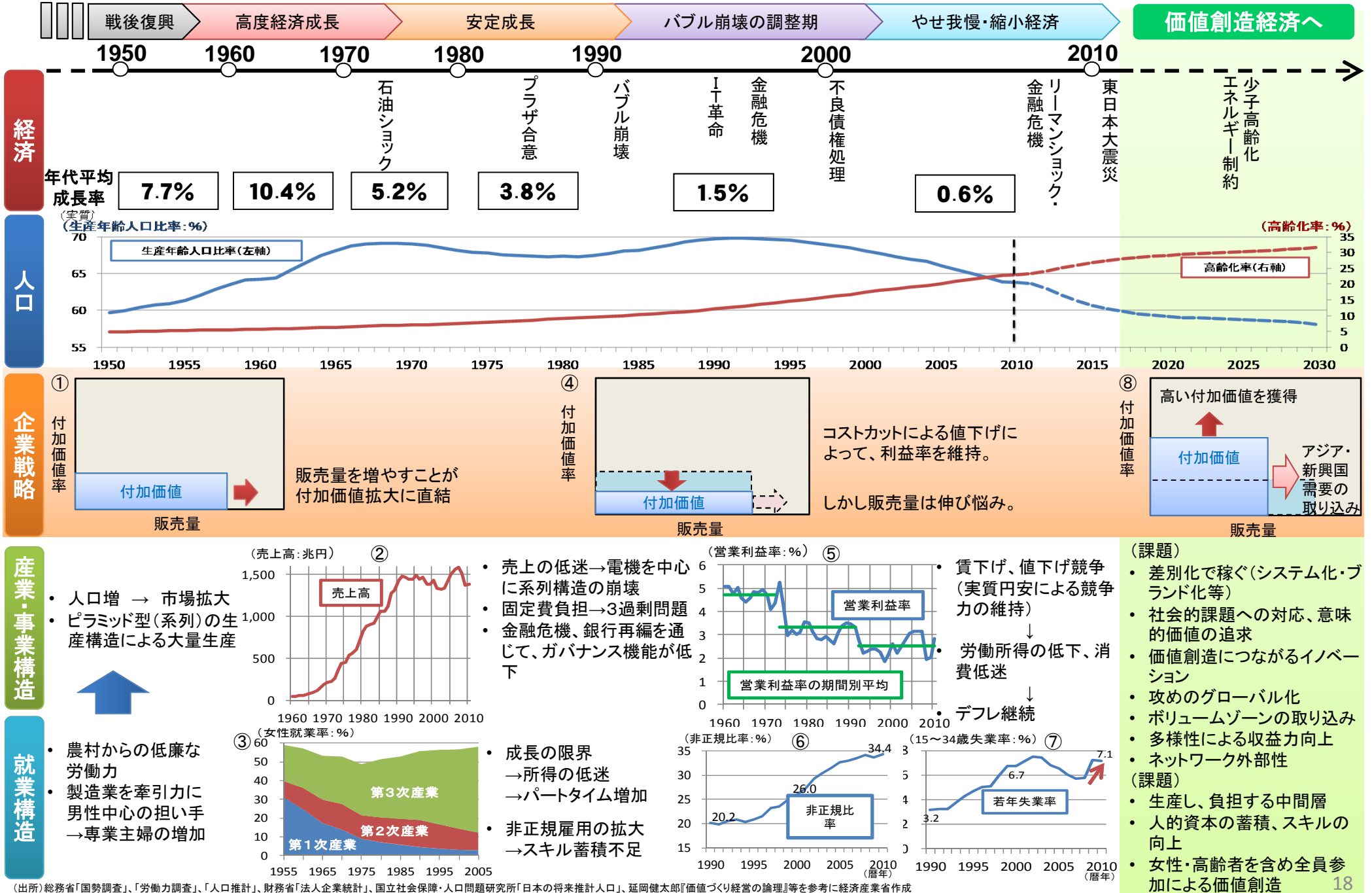
主要な業種別の平均賃金と就業者数の予測

<2010年>

<2020年(成長ケース)>

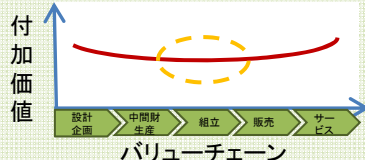




(参考⑤) 価値創造経済に向けて



(出所)総務省「国勢調査」、「労働力調査」、「人口推計」、財務省「法人企業統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、延岡健太郎「価値づくり経営の論理」等を参考に経済産業省作成

(参考⑥) 価値創造構造

	高度成長モデル	やせ我慢モデル	価値創造モデル
外部環境	人口増	人口減	アジア(ライバル) → アジア(マーケット) 情報効率(IT)
市場	機能的価値 (良いものをより安く)		意味的価値 (社会や顧客にとっての価値)
生産スタイル バリューチェーン	大量生産モデル 	大量生産モデルの高度化 (コスト切り詰めとインテグレーション) 	(他人に模倣できない)設計・開発 (顧客への細やかな)サービス 
価値の源泉	付加価値率 スケールメリット 付加価値 販売量	付加価値率 コストカット 付加価値 販売量	付加価値率 差別化 付加価値 販売量 グローバル → ※高度成長モデルが適用可能
構造	川下 ピラミッド 川上	(海外) メッシュ (→ 値下げ圧力、--> 海外展開)	ネットワーク/ プラットフォーム
イノベーション 競争力	・プロセス・イノベーション ・同質性、クローズな情報密度	コストカット、インテグレーション	・多様性、異質の融合、双方向(提案力) ・ネットワーク外部性、標準、ブランド
雇用制度 人材	終身雇用 Labor → Worker		人的資本蓄積と多様・柔軟なシステム Player
政策の客体	縦割りの産業、企業単位		小規模組織、事業、個人単位